

第1部 〈人口ビジョン編〉

Ⅰ. 富良野市人口ビジョンの概要

1. 人口ビジョン策定の背景と目的

「896の市町村が消える前に何をすべきか！」平成26年8月、増田寛也編著による「地方消滅」は、全国の自治体に大きな論議を引き起こしました。国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成24年1月）によれば、平成22年（2010年）に1億2,806万人であった日本の総人口は、平成62年（2050年）には9,708万人、今世紀末の2,100年には4,959万人と、わずか100年足らずで現在の約40%、明治時代の水準まで急減すると推計されています。

あわせて富良野市の20歳から39歳までの若年女性人口は、平成22年（2010年）の2,614人から30年後の平成52年（2040年）には1,278人と半分以下になることが推計されており、「消滅可能性都市」と指摘されています。

国は、日本が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題の解決に向けて、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針である「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、及び今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、全国の地方自治体が、平成27年度中に人口維持をめざす「地方人口ビジョン」と、人口減少を克服する「地方版総合戦略」をとりまとめることとなりました。

本市においては、これら国の動きを受けて、本市の将来展望を提示する「富良野市人口ビジョン」を策定することにいたしました。

2. 人口ビジョンの位置づけ

「富良野市人口ビジョン」は、本市における人口の推移及び現状の分析、将来の人口推計を通じて、今後、本市が目指すべき方向を提示し、「富良野市総合戦略」の策定に資するものです。

3. 人口ビジョンの対象期間

富良野市人口ビジョンは、国の人口ビジョンの計画に合わせ、平成72年（2060年）を目途として策定します。

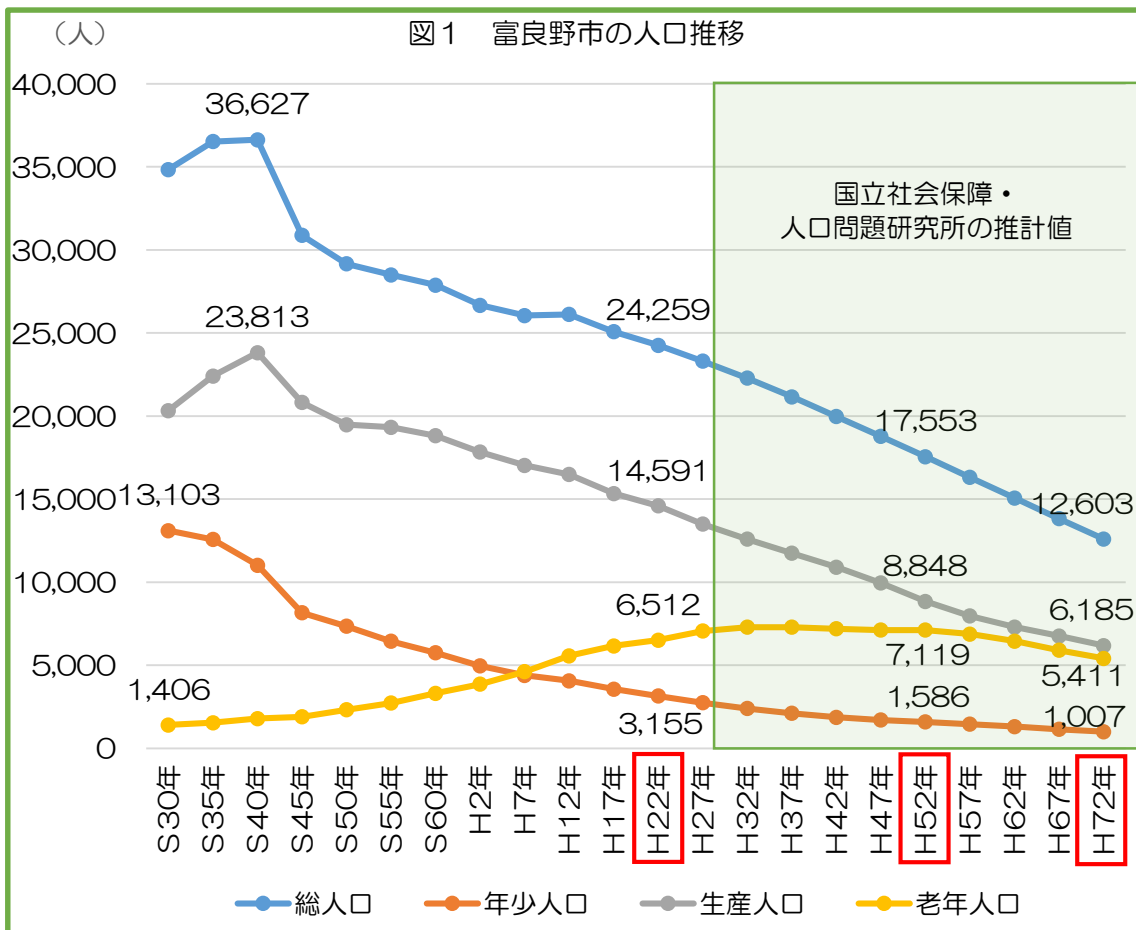
II. 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と推計

富良野市の総人口は、昭和40年、合併前の富良野町と山部町の合計36,627人をピークに減少傾向にあり、平成22年時点では24,259人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成52年には17,553人、平成72年には12,603人となることが予想されています。

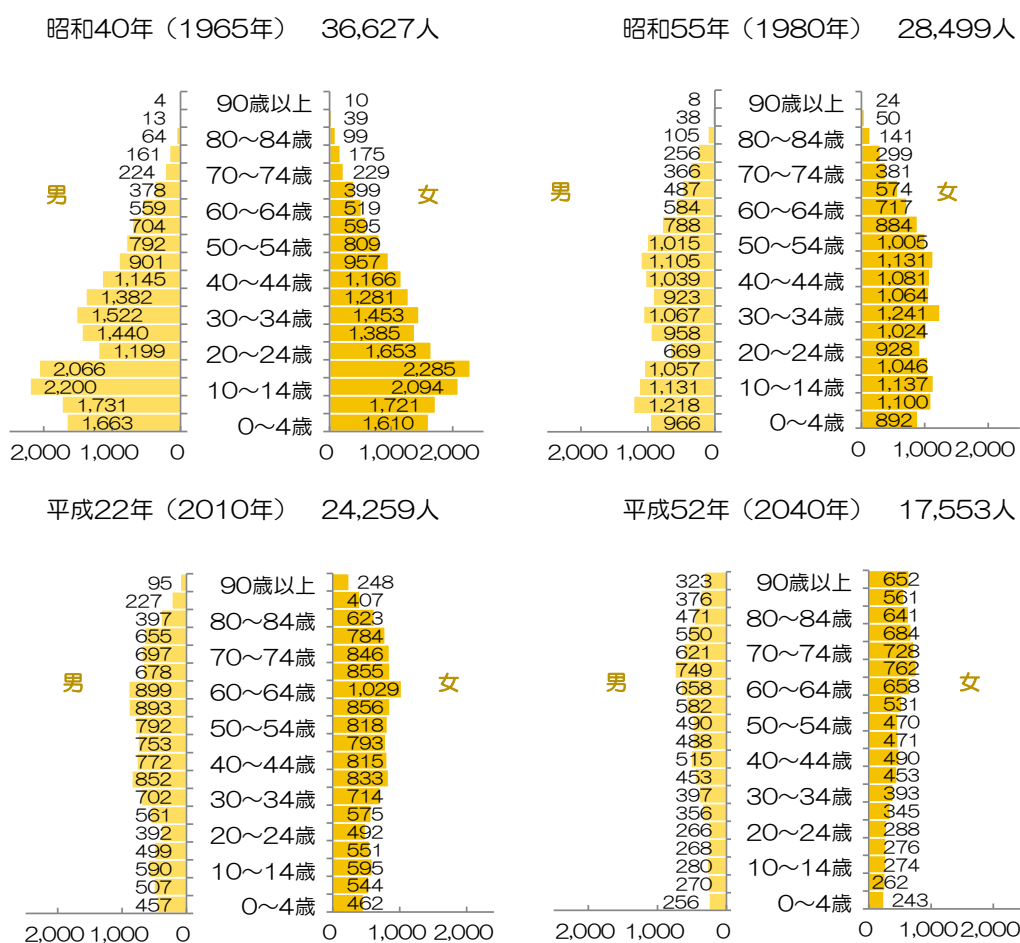
また、人口推計を年齢3区分別に見ると、15歳から64歳までの生産年齢人口は、平成22年の14,591人から平成72年には6,185人と半分以上となっています。また、14歳以下の年少人口では、平成22年の3,155人から平成72年には1,007人と3分の1にまで減少することが予想されています。一方、65歳以上の老年人口は一貫した増加傾向にあります。平成37年以降は微減傾向になることが予想され、1人の高齢者を1人の生産者で支える肩車式の構図となっています。



(2) 人口構造の比較

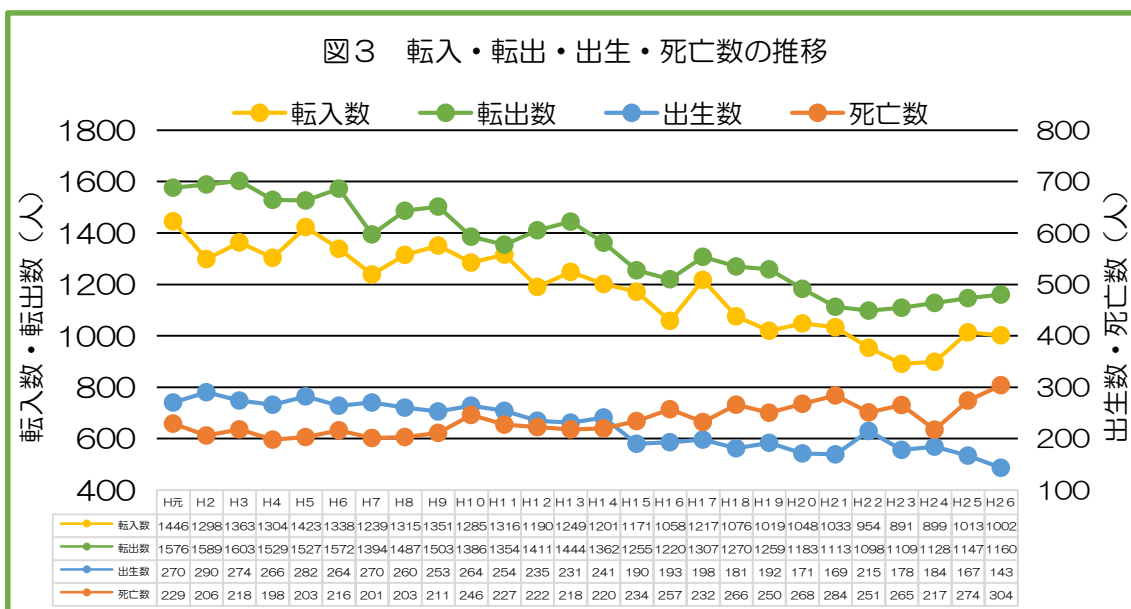
5歳年齢階級ごとの人口構造を昭和40年(1965年)、昭和55年(1980年)、平成22年(2010年)、平成52年(2040年)を確認するため、人口ピラミッド比較を行ったのが下の図です。人口ピーク時の昭和40年はピラミッド型になっていますが、昭和55年になると年少人口、生産年齢人口が大幅に減り、平成22年にはさらに平準化になっています。平成52年をみると老年人口の側に人数の多い世代が移行すると見込まれます。

図2 昭和40年(1965年)、昭和55年(1980年)、平成22年(2010年)、平成52年(2040年)の人口ピラミッド比較

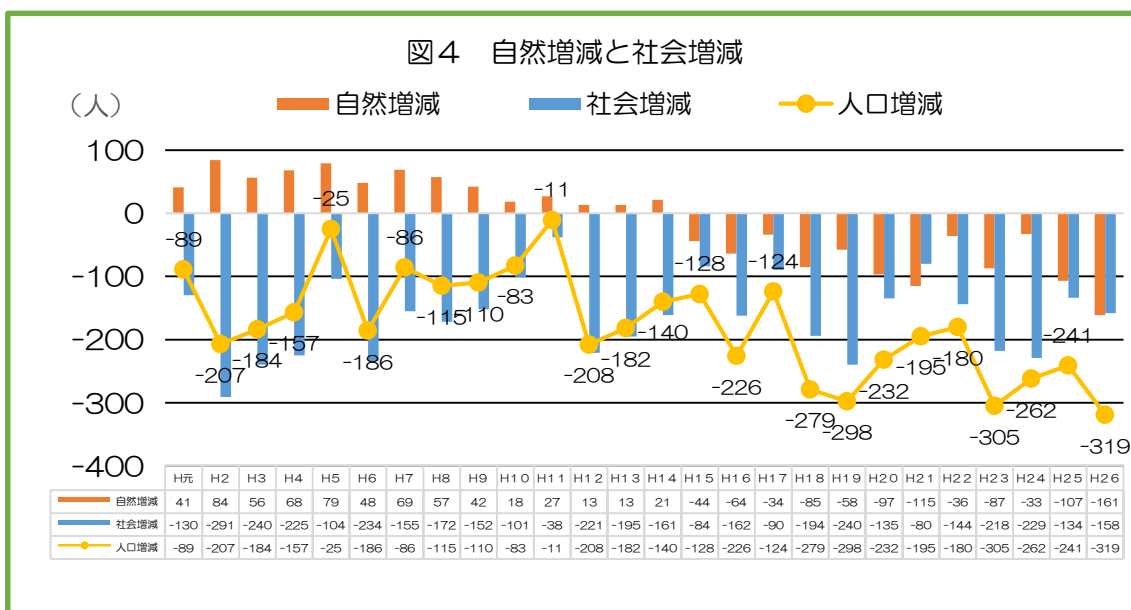


(3) 転入・転出・出生・死亡数の推移

平成元年度から平成 26 年度までの転入数と転出数の推移では、毎年、転出数が転入数を上回っていることが、人口減少の大きな要因となっています。また、出生数と死亡数の推移では、平成 15 年度に死亡数と出生数が逆転して以来、死亡数が出生数を上回る状況が続いています。



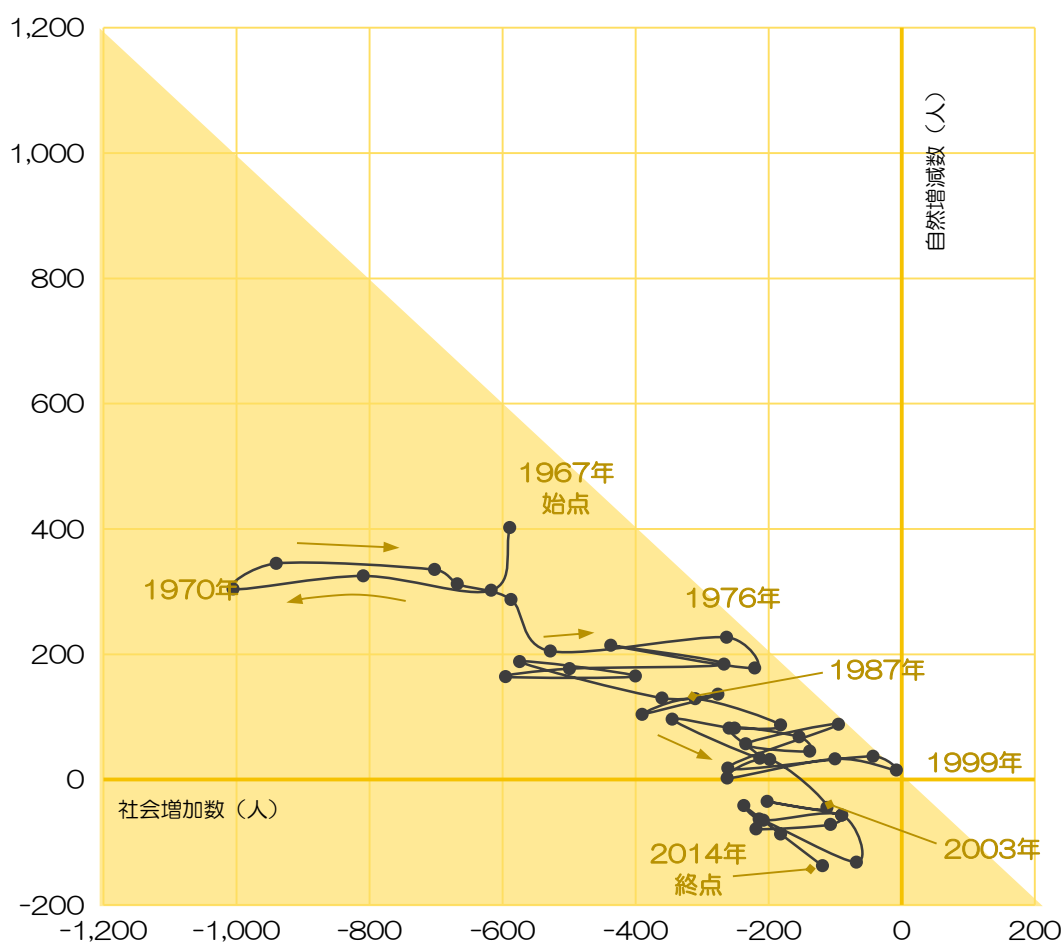
出生数から死亡数を差し引いた自然増減は、平成 15 年度以降マイナスとなり、転入数から転出数を差し引いた社会増減は、平成元年度からずっとマイナスとなっています。自然増減と社会増減を合わせた人口増減では、社会増減のマイナスが影響し、平成元年度以来ずっとマイナスとなっており、特に、平成 26 年度は 319 人の減となっています。



(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

図5は、縦軸に自然増減数、横軸に社会増減数を示したものであり、右上に行くほど総人口は増え、左下に行くほど総人口が減ることが表されています。富良野市では、昭和45年代（1970年代）～昭和55年代（80年代）において、大きな社会減を自然増が補っていた関係でしたが、平成2年代（1990年代）～平成12年代（2000年代）においては、社会減の数が減ったにもかかわらず、自然増の数が小さくなり、総人口全体は減少傾向のままとなっています。

図5 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

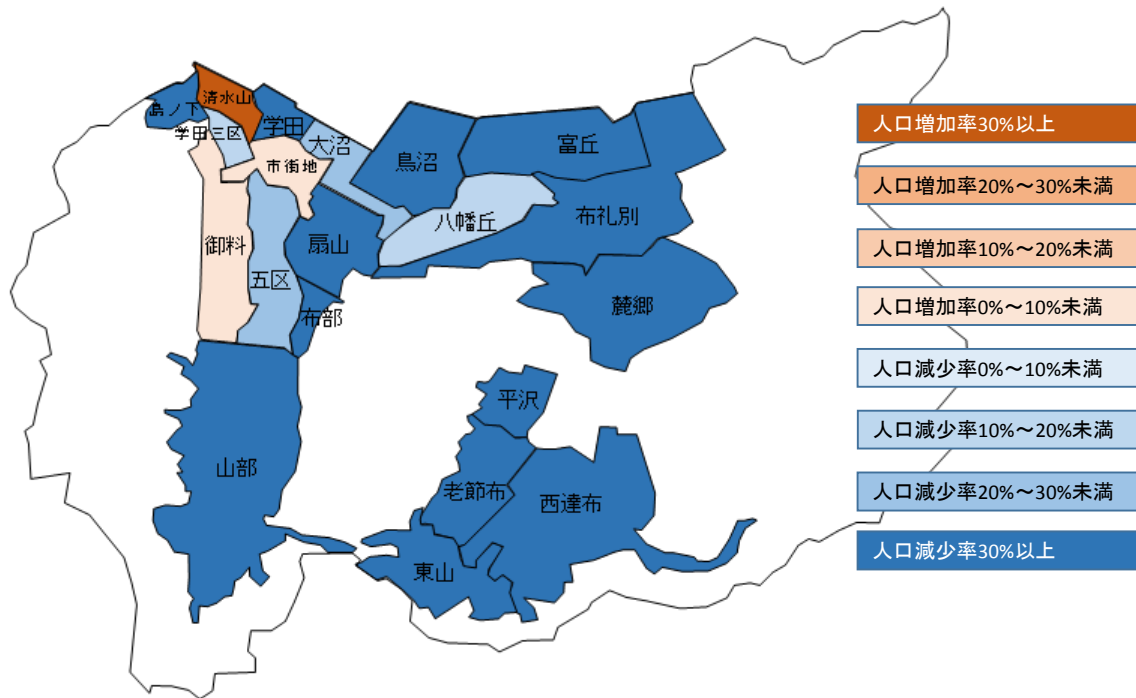


(出典) 自然増減は人口動態保健所・市区町村別統計、転入数・転出数は住民基本台帳に基づき作成

(5) 地区別の人口増減率

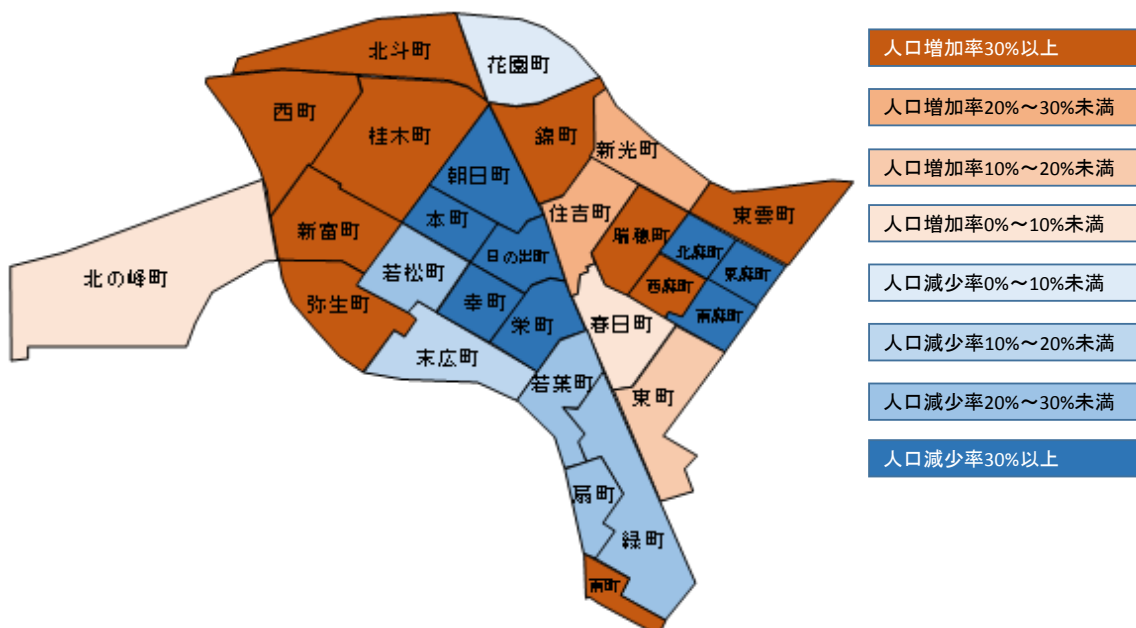
富良野市の地区別の昭和60年（1985年）から平成22年（2010年）までの25年間の人口増減率をみると、農村部では、多くの地区で30%以上の人口が減少しています。

図6 昭和60年から平成22年までの地区別増減率（富良野市全域）



一方、市街地の地区別人口増減率では、中心市街地や麻町地区で30%以上の人口が減少していますが、宅地開発等が行われた郊外部では、逆に30%以上の人口が増加しています。

図7 昭和60年から平成22年までの地区別増減率（市街地地区）



(6) 地区別の人口推計

富良野市の地区別人口を1kmメッシュで推計すると、平成22年と比べて平成52年において人口の減少が多くなっていることがわかります。特に、農村部において人口が減少する地区が多くなっています。

図8 1kmメッシュの人口（平成22年時点）

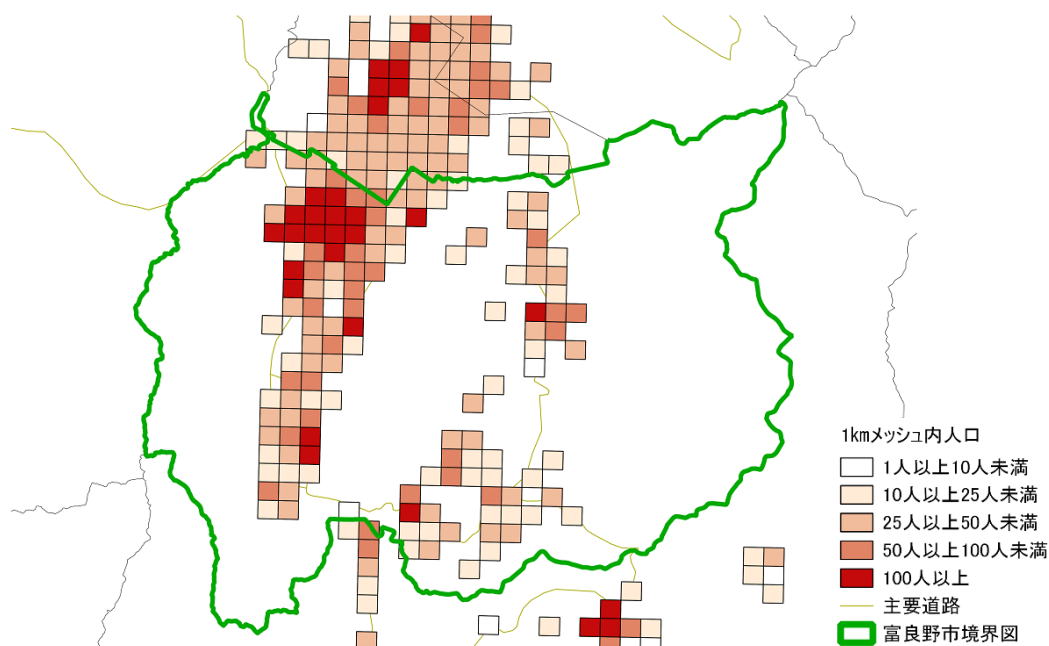
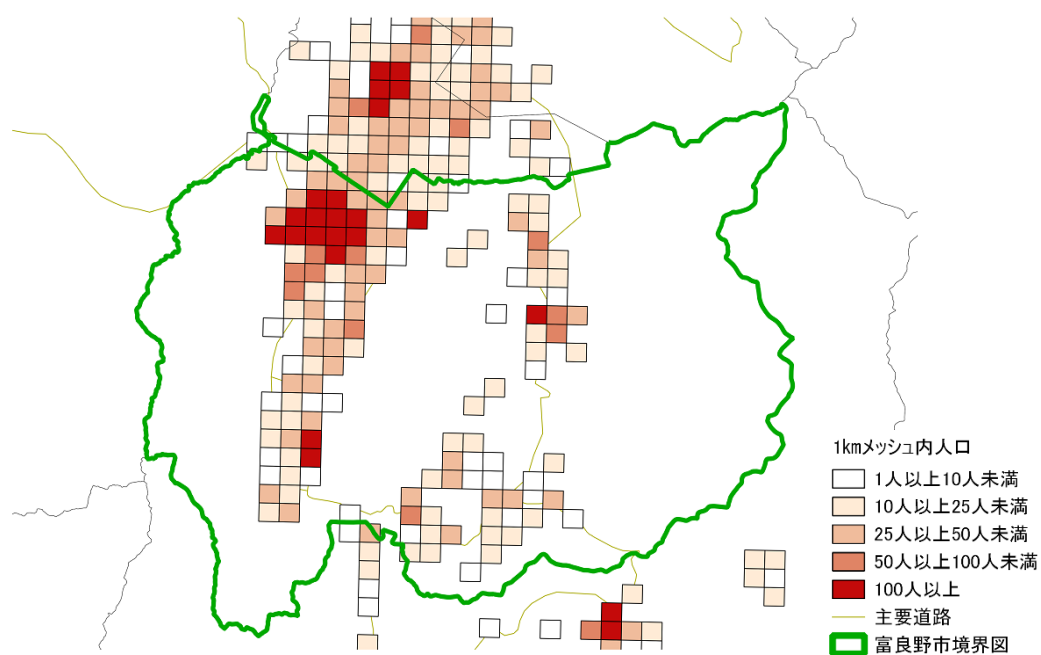


図9 1kmメッシュの人口（平成52年時点）



(出典) 国勢調査及び社人研推計を基に作成

2. 人口の自然増減の要因分析

(1) 合計特殊出生率と出生数の推移

富良野市の合計特殊出生率（女性が一生涯で産む子どもの数を表す）は、北海道平均よりは高い値を維持しておりますが、減少傾向で推移してきました。近年、若干回復し、2008年～2012年の合計特殊出生率の平均値は1.44でした。

ただし、合計特殊出生率は回復したものの、出産適齢の女性数が減少しているため出生数自体は、前5年間の平均と比べて減少しております。

図10 出生数（5年平均値）及び合計特殊出生率の推移（バイズ推定値）

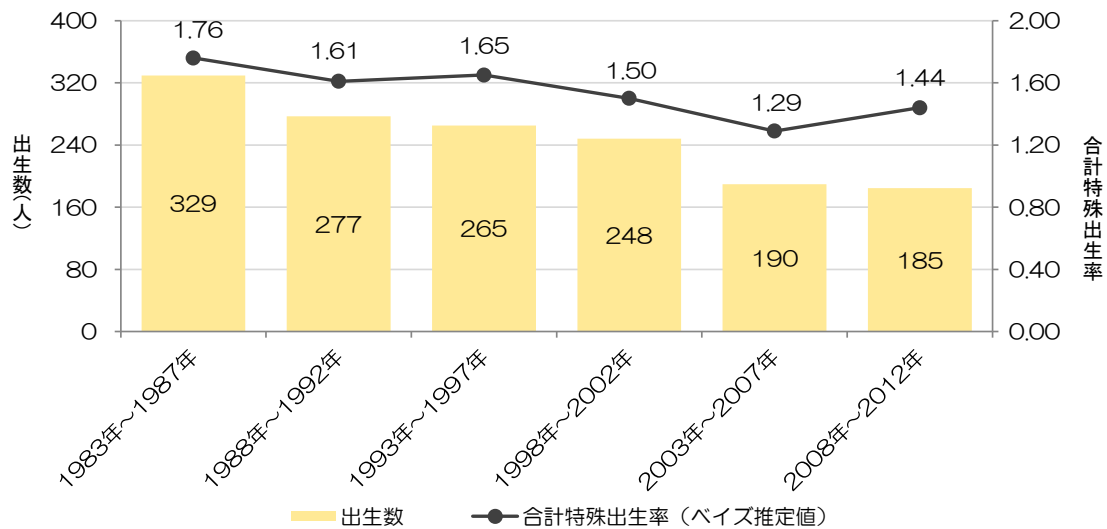


図11 合計特殊出生率の推移の比較（バイズ推定値）

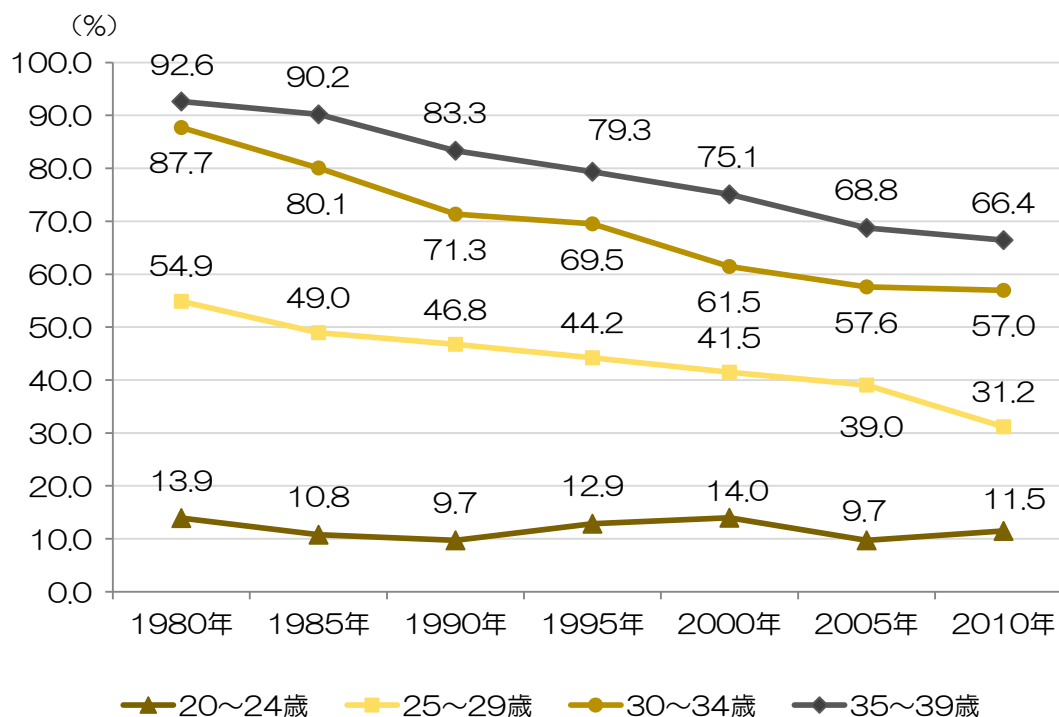
	1983年～1987年	1988年～1992年	1993年～1997年	1998年～2002年	2003年～2007年	2008年～2012年	
全国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38	
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25	
富良野市	1.76	1.61	1.65	1.50	1.29	1.44	
近隣市町村	上富良野町	2.00	2.02	2.02	1.89	1.80	1.66
	中富良野町	1.85	1.71	1.87	1.69	1.53	1.52
	南富良野町	1.84	1.72	1.51	1.35	1.34	1.35
	占冠村	1.76	1.51	1.45	0.99	1.09	1.21
類似団体	旭川市	1.56	1.37	1.28	1.22	1.25	1.31
	士別市	1.74	1.54	1.49	1.48	1.45	1.36
	名寄市	1.78	1.74	1.61	1.51	1.59	1.52

（出典）人口動態保健所・市区町村別統計より作成

(2) 有配偶率の推移

有配偶率は一般に年齢が高くなるにつれて高くなります。35～39歳の男性の有配偶率をみると、昭和55年（1980年）には92.6%でしたが、年々、晩婚化により有配偶率は減少し、平成22年（2010年）では66.4%となっております。なお、この男性有配偶率は、全国・全道平均の59.4%を上回っております。

図12 年齢階級別の有配偶率の推移（男性）



（出典）国勢調査より作成

図13 年齢階級別の有配偶率の比較（男性）

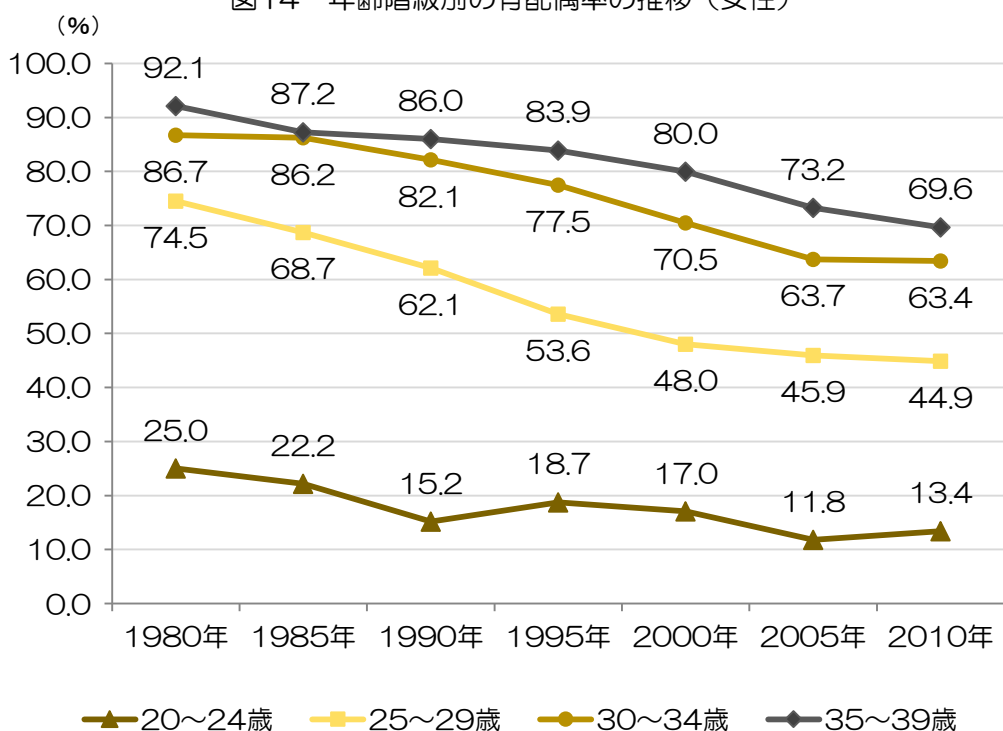
		全体 (15歳以上)	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全 国	1980年	67.6	0.3	8.1	44.1	77.0	89.4
	2010年	59.9	0.3	5.5	26.2	49.0	59.4
北海道	1980年	69.7	0.5	11.9	53.4	81.8	91.1
	2010年	61.5	0.3	6.4	28.6	50.0	59.4
富良野市	1980年	74.3	0.5	13.9	54.9	87.7	92.6
	2010年	67.6	1.0	11.5	31.2	57.0	66.4

（出典）国勢調査より作成

一方、女性の35歳から39歳までの有配偶率では、昭和55年（1980年）の92.1%から平成22年（2010年）には69.6%まで減少しております。なお、この女性有配偶率は、全国平均68.6%、全道平均63.8%を上回っております。

日本社会の少子化は、晩婚化、晩産化による出生率の減少が一つの要因となっております。

図14 年齢階級別の有配偶率の推移（女性）



（出典）国勢調査より作成

図15 年齢階級別の有配偶率の比較（女性）

		全体 (15歳以上)	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全 国	1980年	64.0	0.9	21.9	74.5	88.0	90.2
	2010年	55.9	0.6	9.3	36.2	59.7	68.6
北海道	1980年	65.0	1.4	25.4	73.2	86.5	89.2
	2010年	54.2	0.6	10.3	36.4	57.1	63.8
富良野市	1980年	67.2	1.1	25.0	74.5	86.7	92.1
	2010年	58.2	0.9	13.4	44.9	63.4	69.6

（出典）国勢調査より作成

(3) 結婚に対する意識

富良野市の18歳から39歳までの若年世代に対し、結婚や子育てに関するアンケート調査を実施しました。

①調査対象標本数

平成27年4月10日現在の住民基本台帳に登録されている18歳から39歳までの2,600人の中から無作為に抽出した1,200人

②調査方法

郵送配布・郵送回収

③調査期間

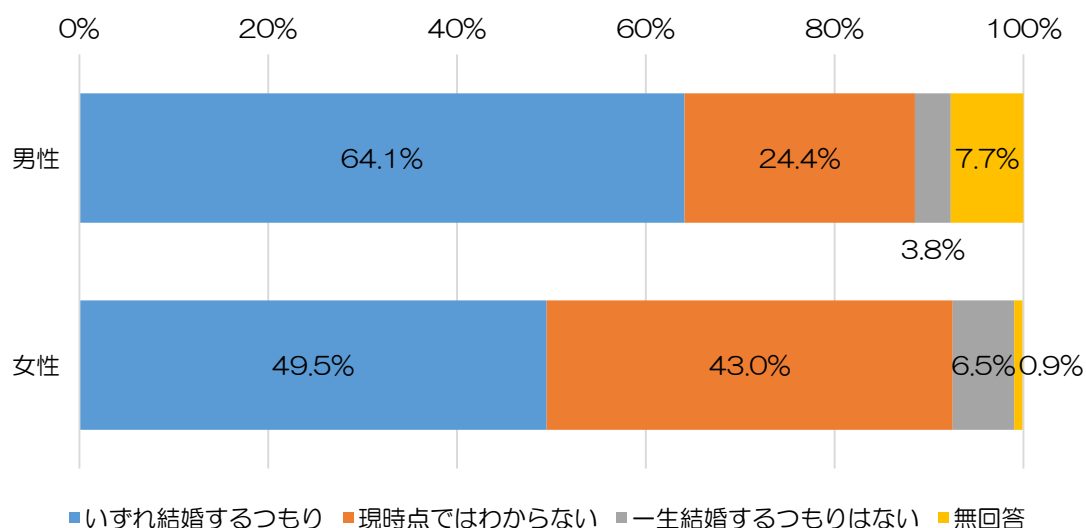
平成27年4月20日から5月1日まで

④回収状況

回収数：363件 回収率30.3%

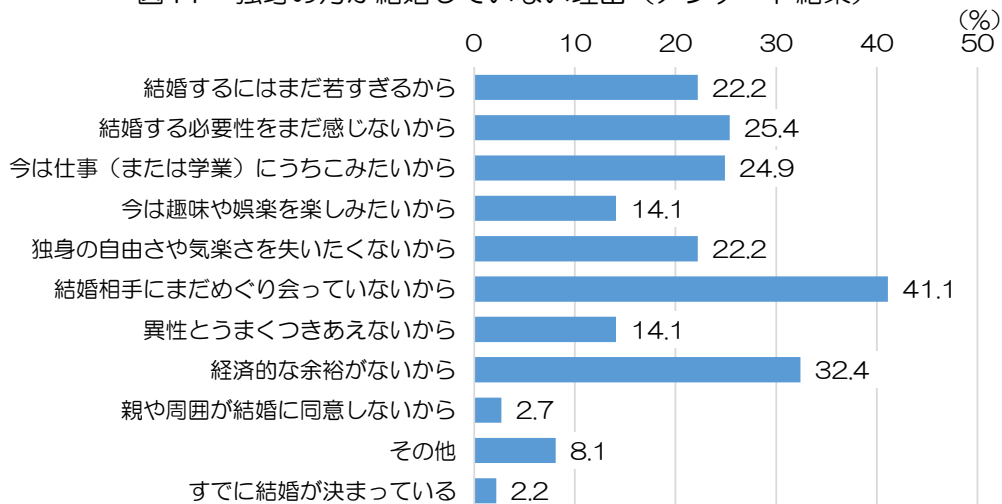
現在、独身の方に対して、結婚に対する考えを聞いたところ、「一生結婚するつもりはない」と回答した人は、男性で3.8%、女性で6.5%の結果となり、9割以上の方は、結婚に対して何らかの意思はあることが想定されます。

図16 現在独身の方の結婚に対する考え（アンケート結果）



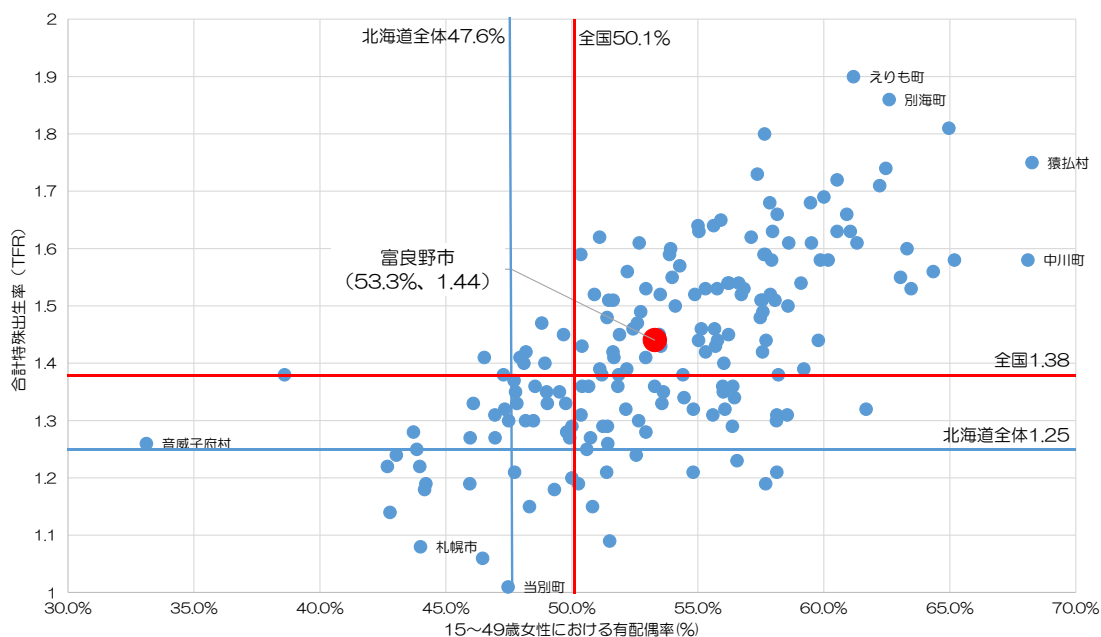
独身の方に対して、現在、独身でいる理由についてたずねたところ、「結婚相手にまだめぐり合っていないから」が41.1%と最も多く、次に、「経済的な余裕がないから」が32.4%、「結婚する必要性をまだ感じないから」が25.4%となっています。

図17 独身の方が結婚していない理由（アンケート結果）



北海道の市町村における有配偶率と合計特殊出生率の関係を示したものが下記の図であり、有配偶率が高くなるにつれて合計特殊出生率も高くなる相関関係にあることから、有配偶率の向上は、合計特殊出生率の向上に寄与すると見込まれます。

図18 15～49歳女性における有配偶率と合計特殊出生率の相関図

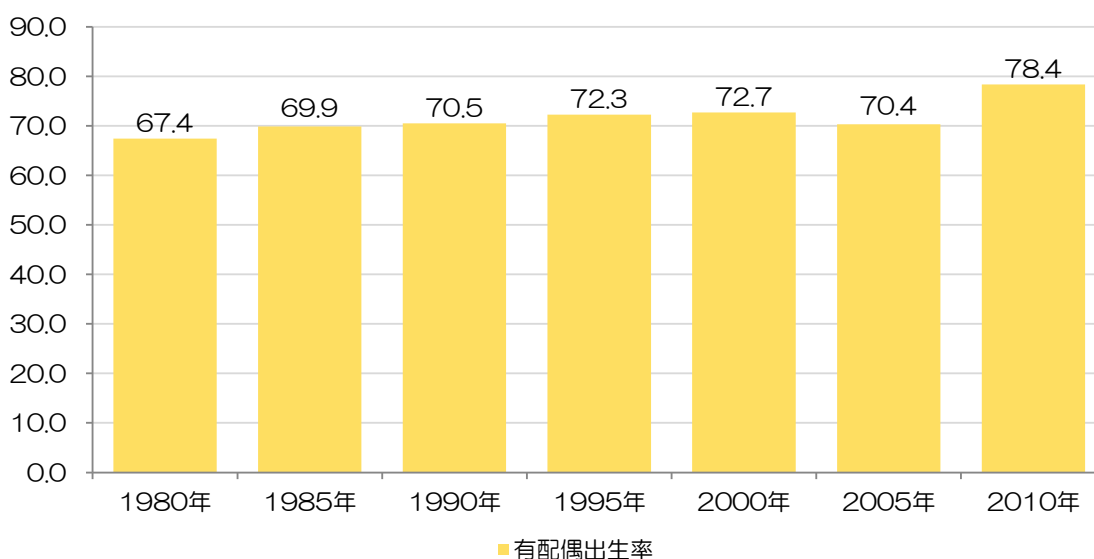


(注) 有配偶率 = 15～49歳女性有配偶者数 ÷ 15～49歳女性総数 (配偶関係)
 総数、有配偶者数…平成22年国勢調査
 合計特殊出生率…平成20年～平成24年人口動態保健所・市町村別統計 (バイズ推定値)

(4) 有配偶出生率の推移

有配偶出生率とは、15～49歳の有配偶の女性が1年間で産んだ子どもの数を数値化したもので、有配偶の女性が持つ子どもの数の指標の1つであります。有配偶出生率をみると、ほぼ安定かわずかに上昇しており、有配偶者が持つ子どもの数には大きな変化はみられません。

図19 15～49歳の有配偶出生率(人口千対)の推移



(出典) 国勢調査、人口動態保健所・市区町村別統計より作成
有配偶出生率：出生数／15歳～49歳の女性の有配偶者数により算出

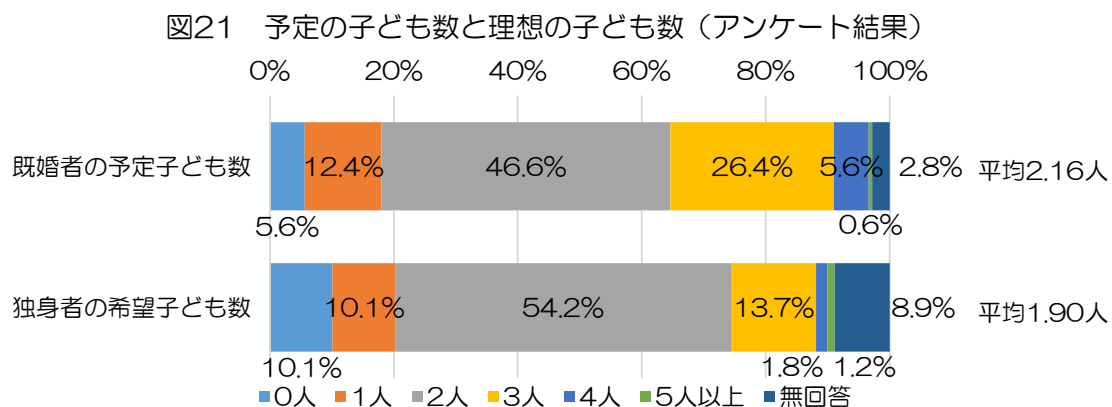
図20 年齢5歳階級別有配偶出生率(人口千対)の比較

		全体(15～49歳)	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全 国	2000年	77.2	673.6	360.3	230.5	136.3	40.6
	2010年	81.5	820.7	399.2	248.1	161.8	68.0
北海道	2000年	67.2	663.1	331.5	203.8	119.1	35.9
	2010年	74.7	747.7	378.8	226.7	143.6	60.0
富良野市	2000年	72.7	500.0	319.3	206.7	121.6	46.2
	2010年	78.4	600.0	318.2	247.9	184.8	50.3

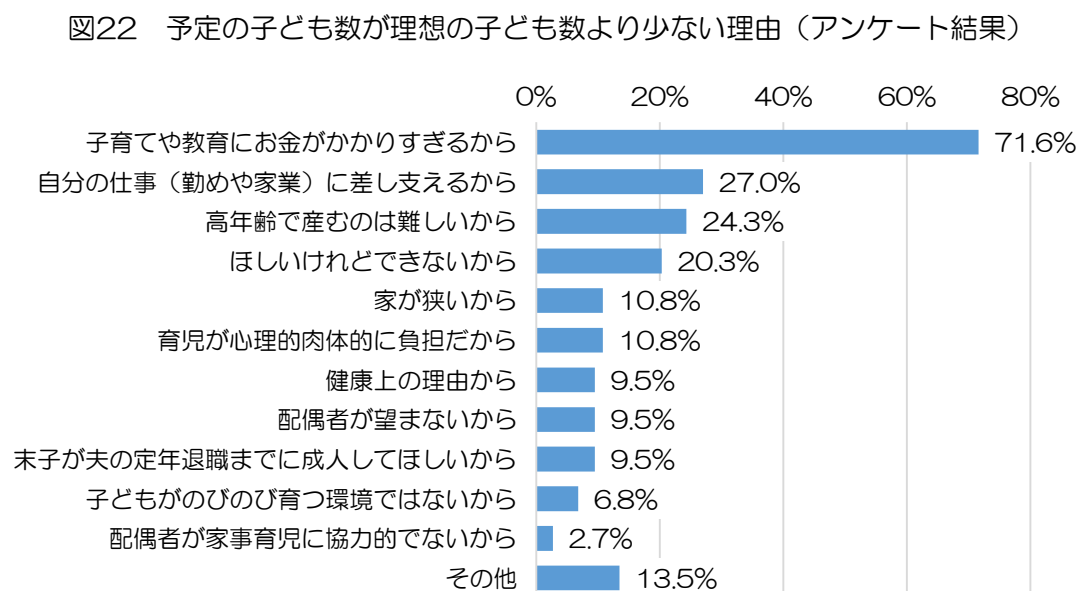
(出典) 国勢調査、人口動態保健所・市区町村別統計より作成
有配偶出生率：母の年齢階級毎の出生数／年齢階級ごとの女性の有配偶者数により算出。

若年者アンケートによると、既婚者の予定子ども数（現在持つ子どもの数＋将来持つ予定の子ども数）をたずねたところ、「2人」が最も多く46.6%でした。次いで「3人」が26.4%であり、平均では2.16人でした。一方、独身者に対して持ちたい希望の子ども数（理想子ども数）をたずねたところ、既婚者より少ない平均1.90人でした。

なお、既婚者には、さらに「もし子どもを持つための障がいがない場合持ちたい子どもの数（理想子ども数）」をたずねており、その平均は2.57人であり、予定子ども数を0.41人上回りました。



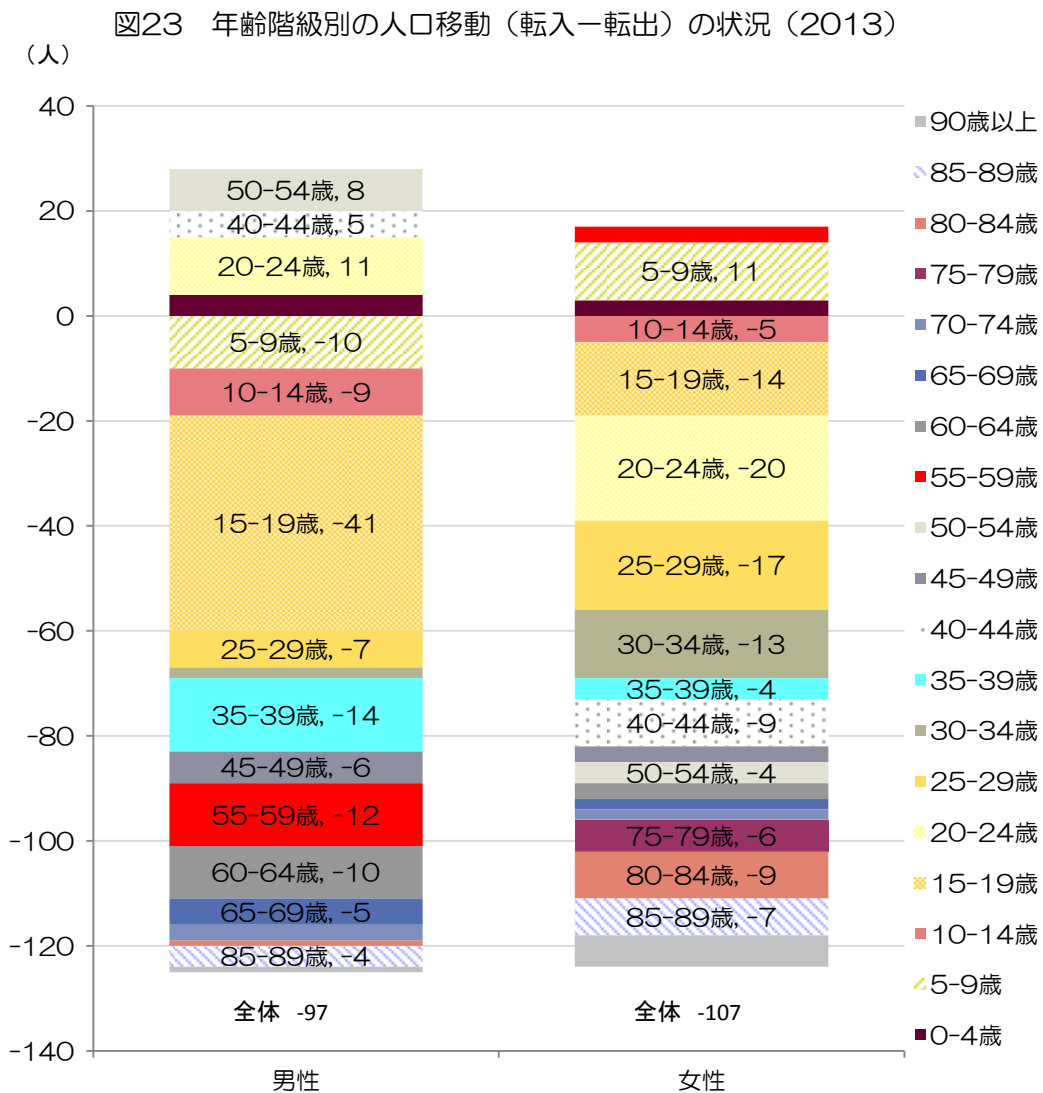
予定の子ども数が理想の子ども数より少ない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も高く71.6%でした。次いで、「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」が27.0%であり、子育てに対する金銭的負担感が大きいことが見てとれます。



3. 人口の社会増減の要因分析

(1) 年齢階級別の人口移動の状況

住民基本台帳による平成25年度（2013年度）の年齢5歳階級別の人口動態をみると、転入超過の年齢階級は、男性においては、0～4歳、20～24歳、40～44歳、50～54歳で、女性においては0～4歳、5～9歳、55～59歳で見られます。それ以外の年齢階級では転出超過が目立ち、男性においては、特に15～19歳で転出超過数が41名と最も大きくなっています。女性においては、15～19歳、20～24歳、25～29歳、30～34歳の年齢階級で、それぞれ10名以上の転出超過となっています。また、80歳以上の高齢者にも転出超過がみられます。



(2) 地域別の人口移動の状況

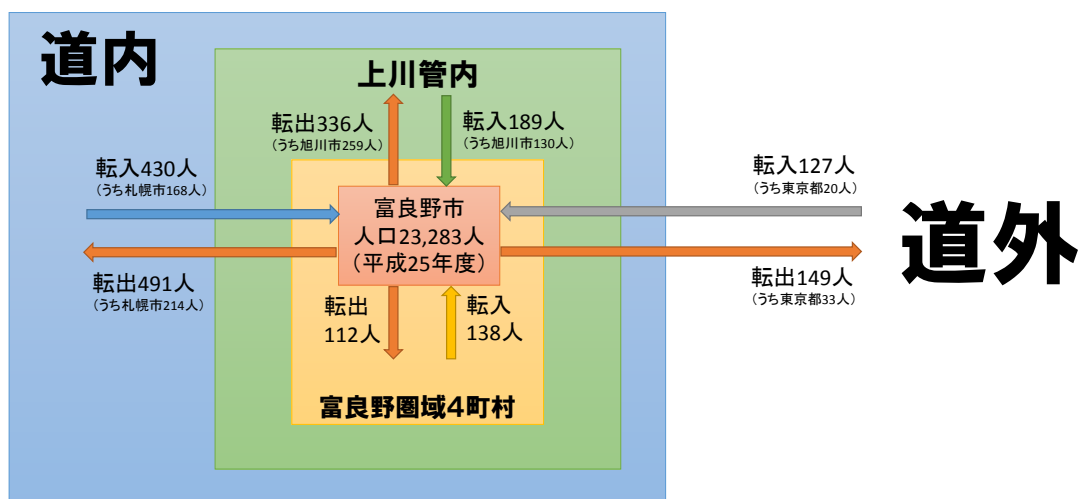
平成25年度（2013年度）の富良野市からみた地域別の転出入の状況を見ると、富良野圏域4町村（上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村）との関係においては、転入138人、転出112人であり26人の転入超過となっています。

富良野圏域を除く上川管内との関係においては、転入189人、転出336人となっており、147人の転出超過となっています。特に、旭川市との関係においては129人の転出超過となっています。

その他の道内との関係においては、転入430人、転出491人となっており、61人の転出超過となっており、札幌市との関係では46人の転出超過となっています。

よって、平成25年度（2013年度）において富良野市から転出入の差が大きかった都市は、札幌市ではなく旭川市であったことがわかります。

図24 富良野市の転出入の動き



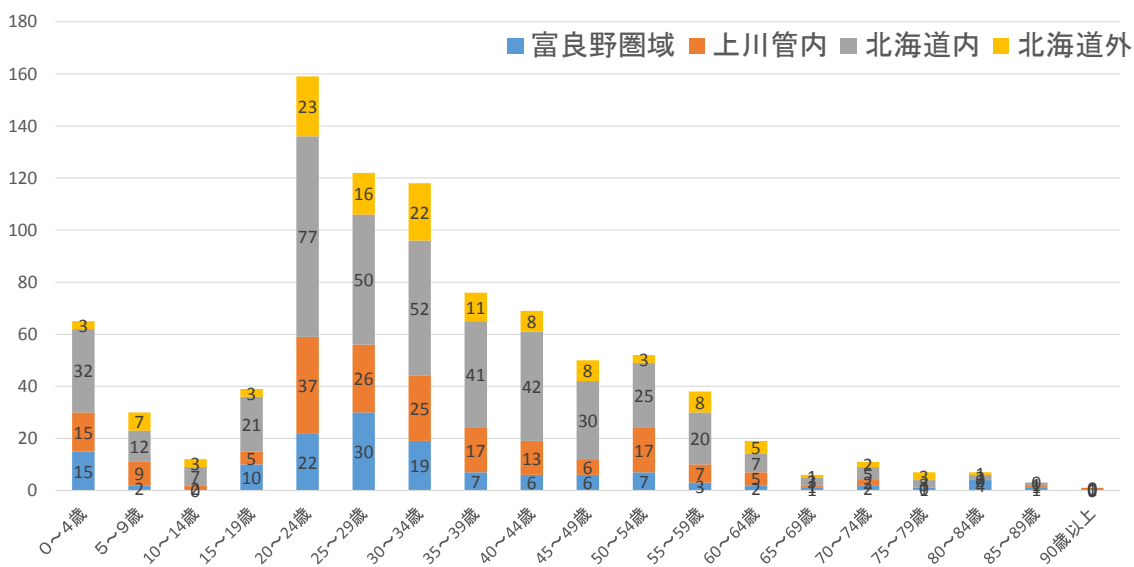
	転出数	転入数	純移動数(転入-転出)
富良野圏域4町村	112人	138人	26人
上川管内	336人	189人	△147人
（うち旭川市）	(259人)	(130人)	(△129人)
北海道内	491人	430人	△61人
（うち札幌市）	(214人)	(168人)	(△46人)
北海道外	149人	127人	△22人
（うち東京都）	(33人)	(20人)	(△13人)
合計	1,088人	884人	△204人

上川管内、とりわけ旭川市への転出超過が大きい

(3) 5歳階級別の転入数と転出数

平成25年度（2013年度）の5歳階級別に転入数をみると、20～24歳が159人と最も多く、その次に25～29歳が122人となっており、20代の若者が281人転入しています。

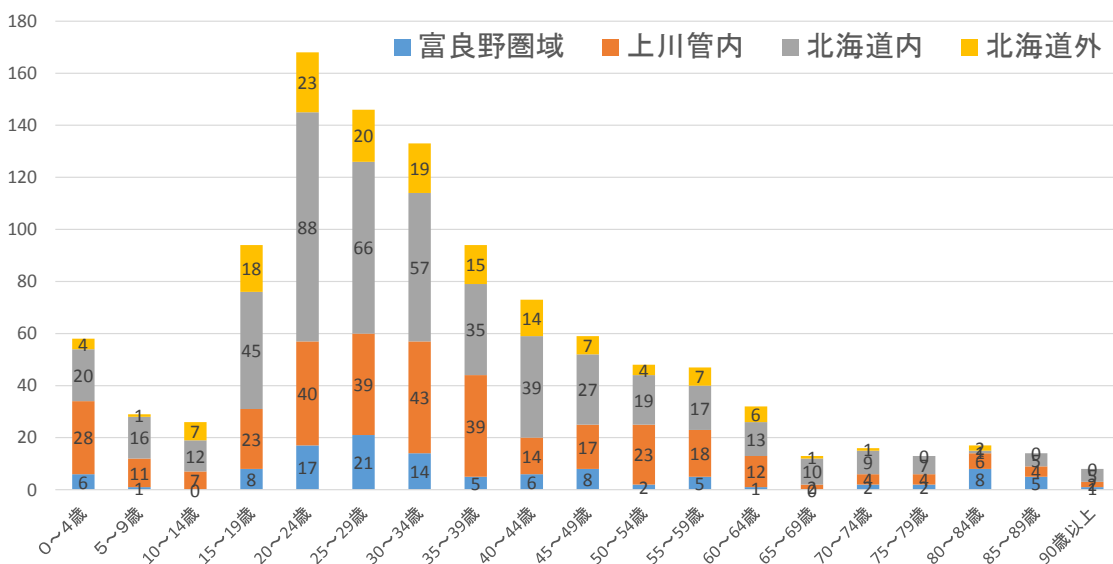
図25 5歳階級別転入数（平成25年度）



（出典）住民基本台帳より作成

一方、5歳階級別に転出数をみると、20～24歳が168人と最も多く、その次に25～29歳が146人となっており、20代の若者が314人転出しています。

図26 5歳階級別転出数（平成25年度）



（出典）住民基本台帳より作成

転入から転出を差引いた5歳階級別男性純移動数では、15～19歳が41人の転出超過で最も多く、その次に、35～39歳の上川管内へ17人の転出超過となっています。

女性については、5歳階級別女性純移動数では、15～39歳までは、富良野圏域4町村からは転入超過となっていますが、上川管内、道内、道外では、転出が超過しています。

図27 5歳階級別（男性）純移動数（転入数－転出数）

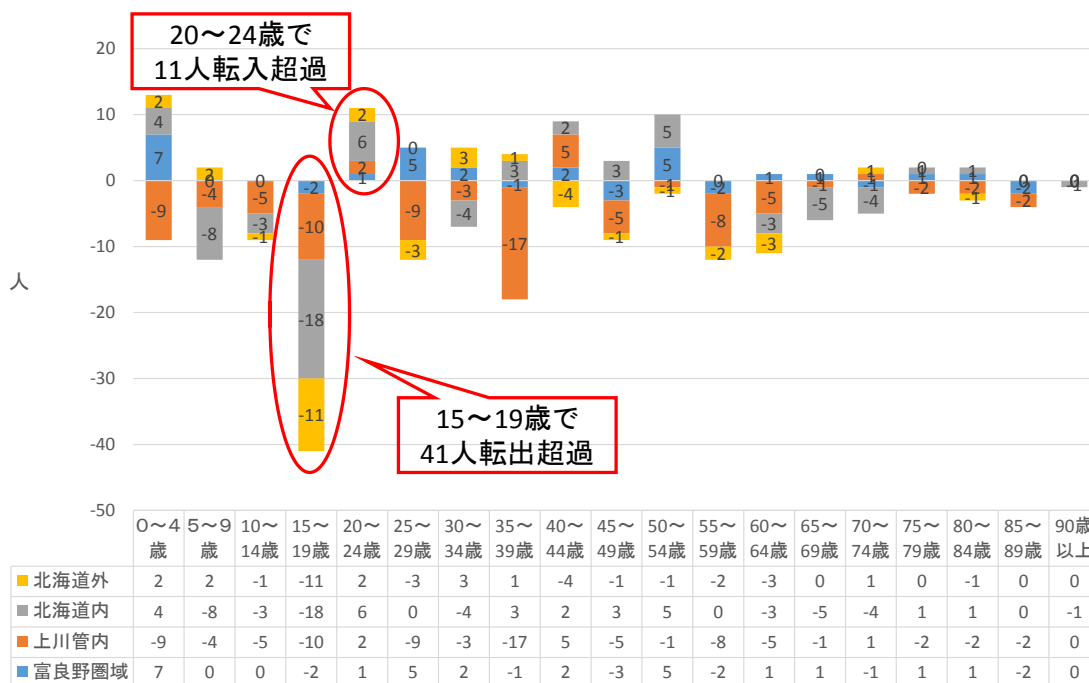
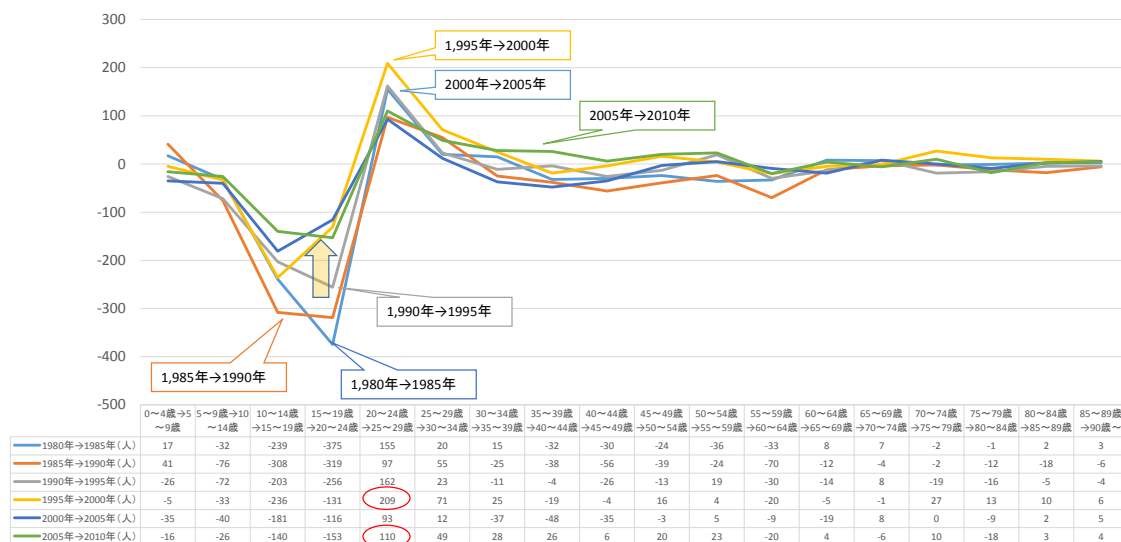


図28 5歳階級別（女性）純移動数（転入数－転出数）



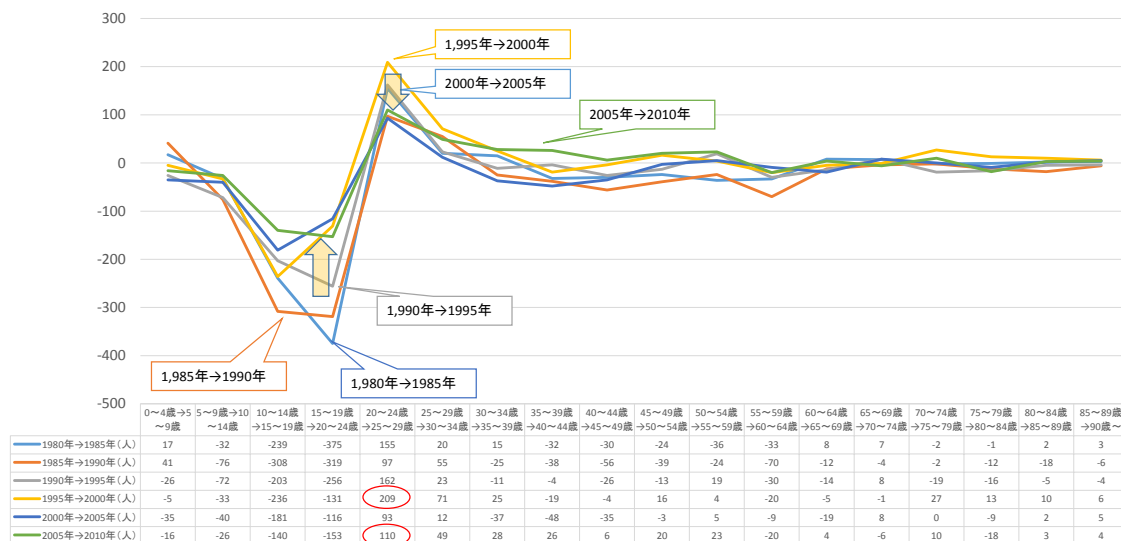
5歳階級別の転出入について1980→85年から2005→10年までの長期的動向をみると、いずれも15～24歳において転出数が多く、25～44歳で転入数が増えています。男性は、1980～85年と比べて、2005～10年の方が10代・20代の転出超過が小さくなっています。

図29 5歳階級別人口移動の長期的動向（男性）



女性も男性同様に、15～24歳において転出数が多く、25～44歳で転入数が増えています。また、1980～85年と比べて、2005～10年の方が10代・20代の転出数が減少するとともに、20代・30代の転入数も減少しています。

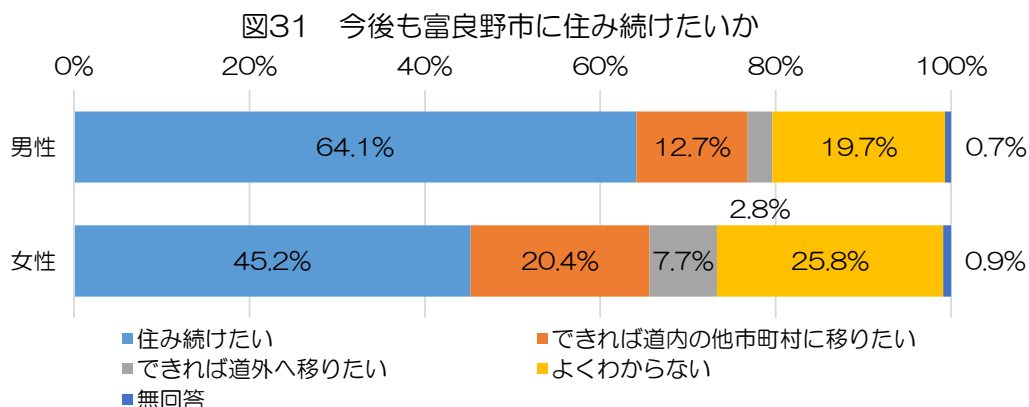
図30 5歳階級別人口移動の長期的動向（女性）



(4) 富良野に住み続けたいか。

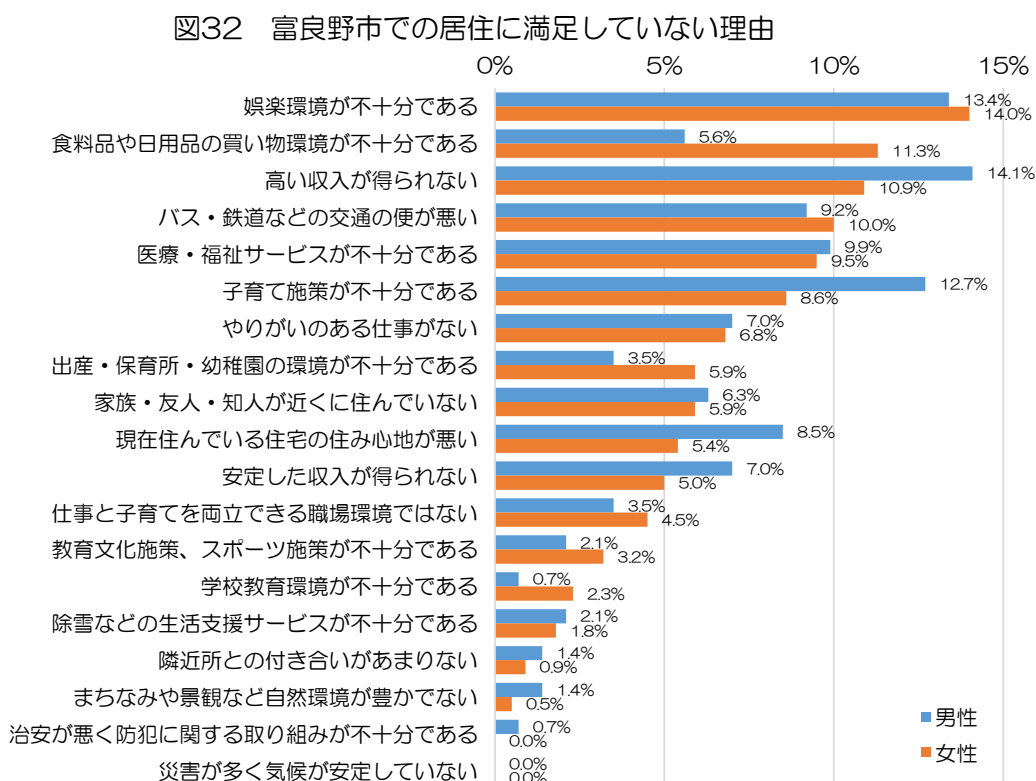
若年者アンケートにおいて、「今後も富良野市に住み続けたいか」とたずねたところ、男性では64.1%が「住み続けたい」と回答していました。しかしながら、女性では「住み続けたい」と回答した割合が45.2%と男性と比べて低くなっており、「できれば道内の他市町村へ移りたい」が20.4%となっていました。

これは、純移動数をみた際、男性と比べて女性の20～40代において転出超過になっている点を意識の面から補完する結果となりました。



では、富良野市での居住に満足していない女性の理由としては、どのようなものがあるかについてみると、「娯楽環境が不十分である」が14.0%、「食料品や日用品の買い物環境が不十分である」が11.3%、「高い収入が得られない」が10.9%でありました。

一方、男性では「高い収入が得られない」が14.1%、「娯楽環境が不十分である」が13.4%、「子育て施策が不十分である」が12.7%となっていました。

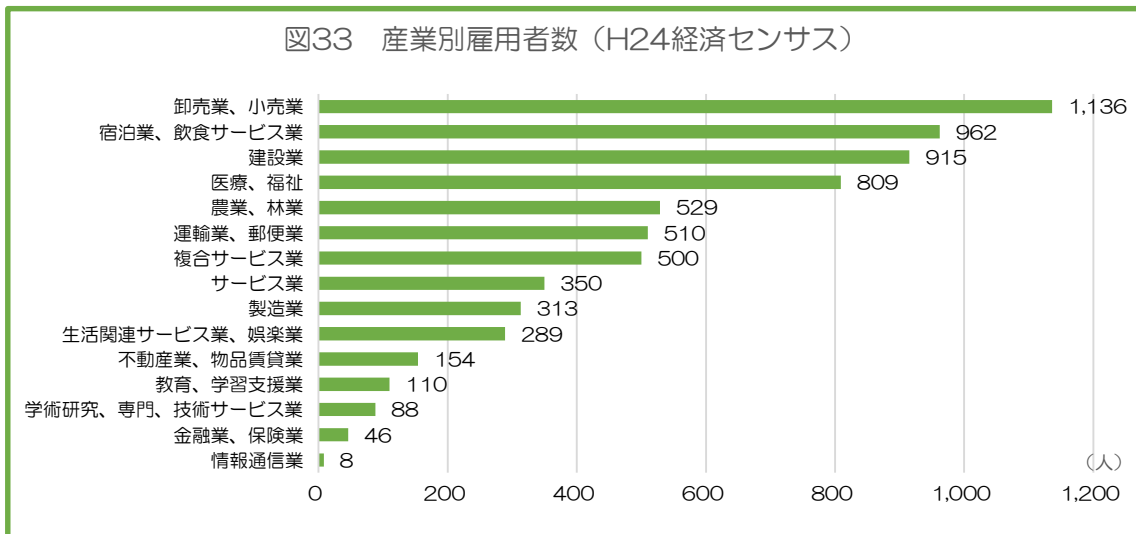


Ⅲ. 経済の現状分析

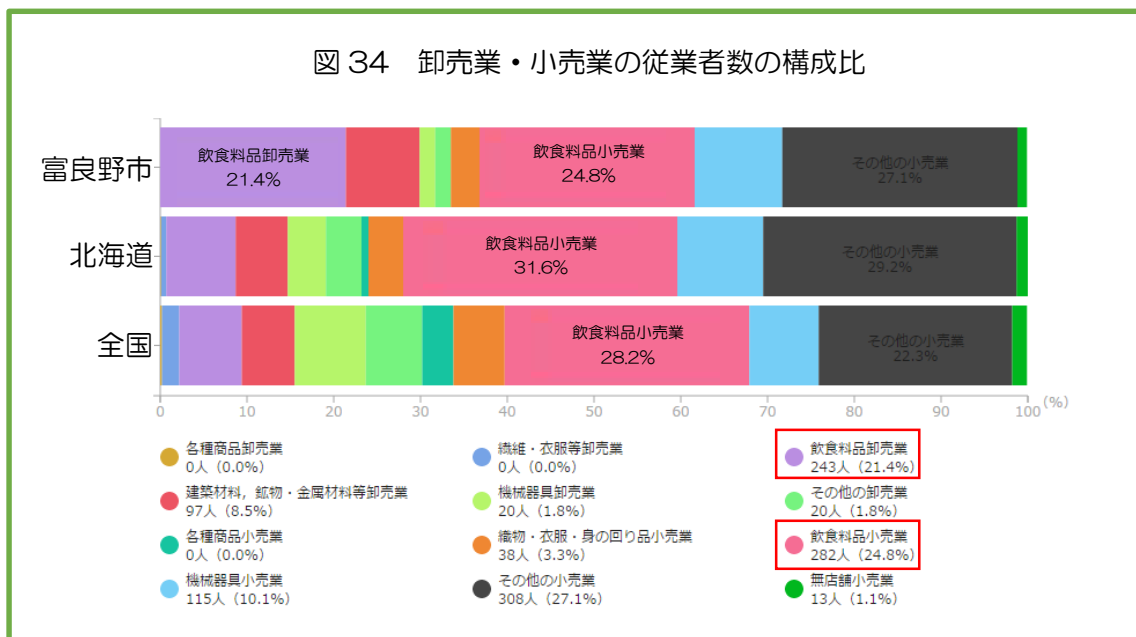
1. 雇用者数や付加価値額の分析

(1) 産業別雇用者数

「富良野市ではどんな産業が雇用を支えているのか？」平成 24 年経済センサスによれば、卸売業・小売業が 1,136 人と最も多く、その次に、宿泊業・飲食サービス業が 962 人、建設業が 915 人となっています。

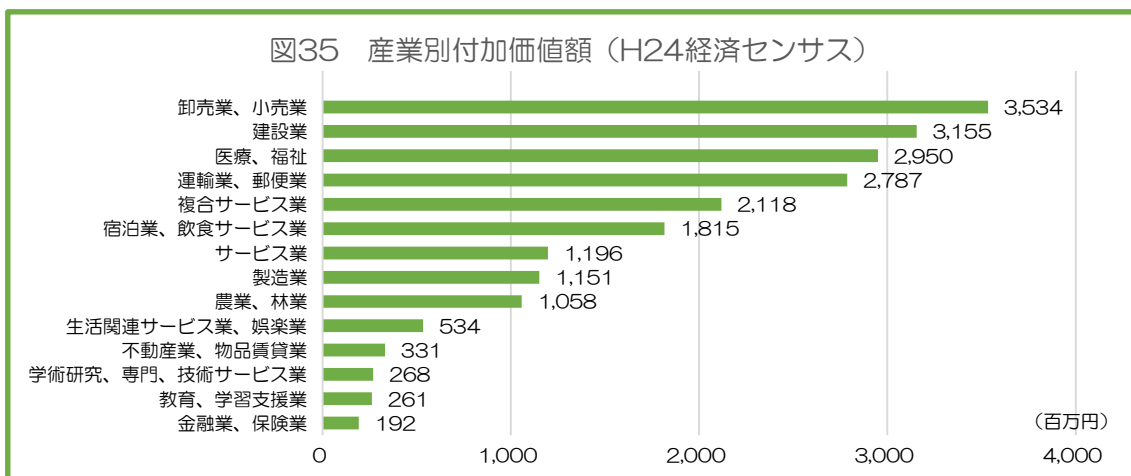


雇用者数が最も多い卸売業・小売業の内訳を調べてみると、飲食料点小売業が282人と最も多く、その次に、飲食料品卸売業が243人となっています。

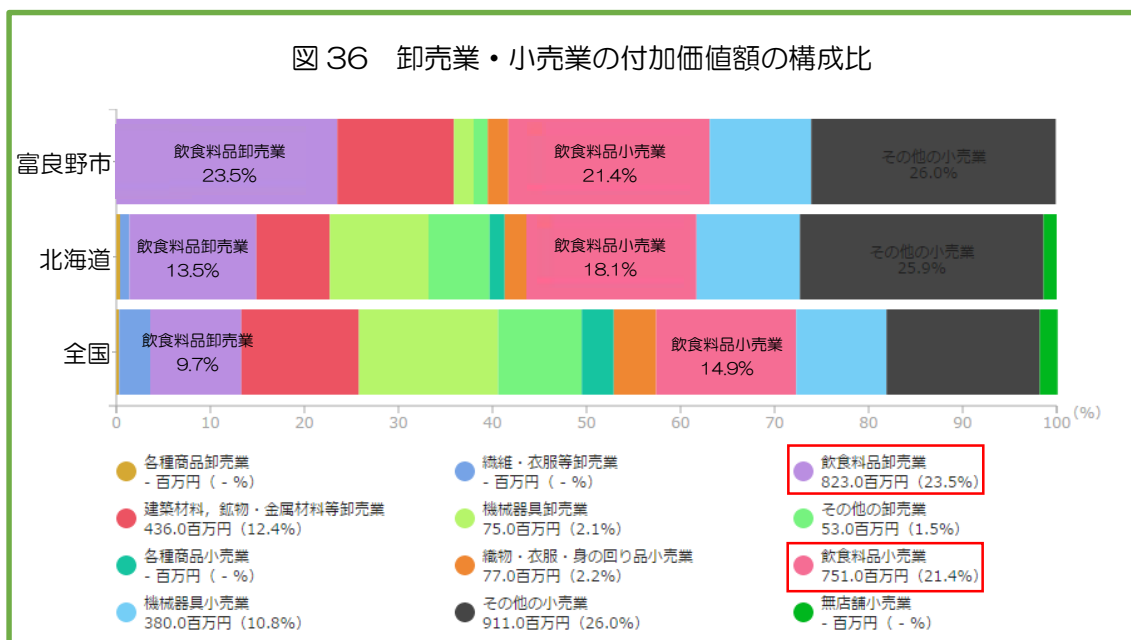


(2) 付加価値額 = 売上高 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費 + 給与総額 + 租税公課)

富良野市ではどんな産業が「付加価値額（企業のもうけ）」があるのか調べたところ、雇
用者数と同様に、卸売業・小売業がもっとも多く35億3,400万円であり、その次に建設業
31億円、医療・福祉が29億円となっています。



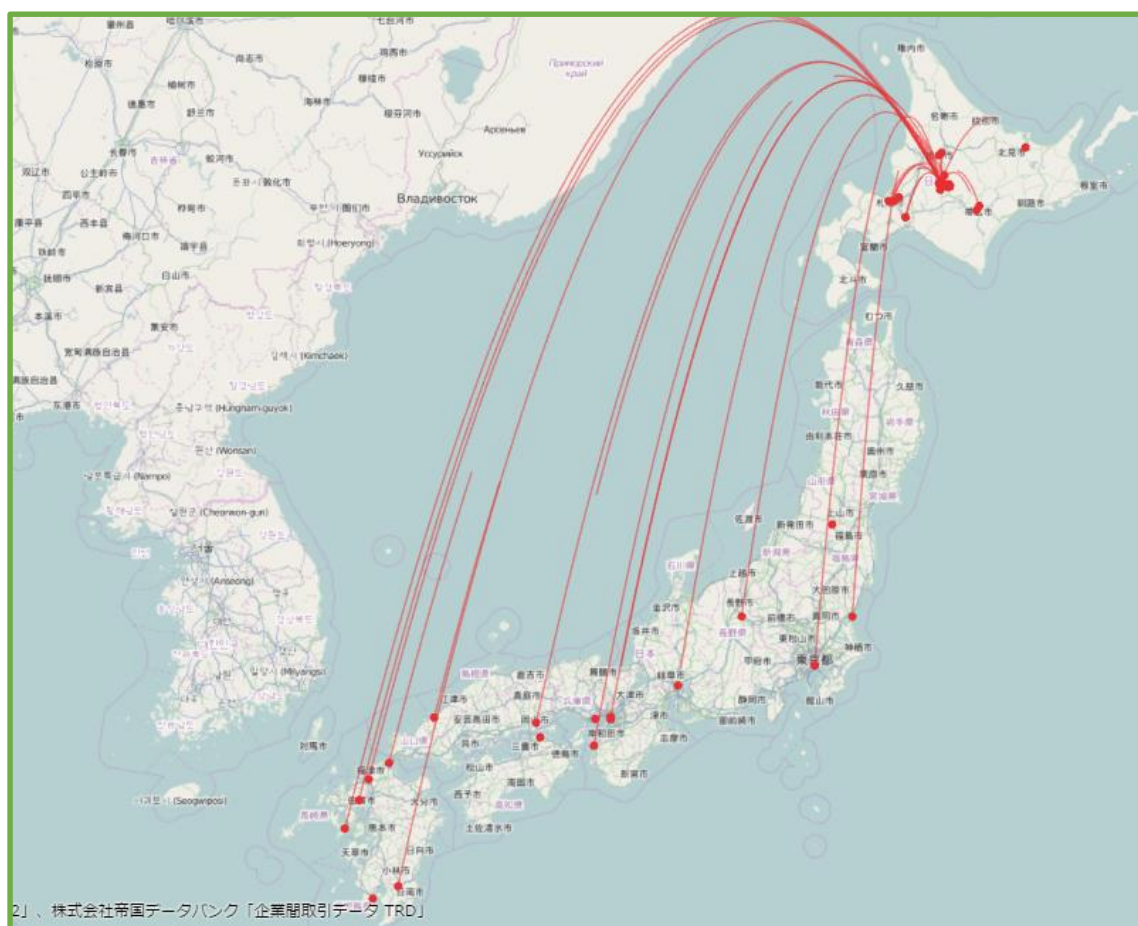
付加価値額が最も多い卸売業・小売業の内訳を調べてみると、飲食料品卸売業が823百
万円で最も多く構成比23.5%、次に飲食料品小売業751百万円で構成比21.4%となっ
ています。飲食料品卸売業の本市の構成比23.5%は、全国構成比9.7%の2.4倍あり、本地
域において集積している産業であることがいえます。



卸売業・小売業が富良野市の雇用を最も支え、さらに、付加価値額を得ているのは、富良野市が農業を基幹産業としており、その農作物の卸売が全道・全国と比較して、集積している強みのある産業であるからといえます。

その農作物の卸売業の販売先は、道内では、札幌・旭川・帯広・苫小牧・北見と主要都市に出荷しており、全国では、首都圏・名古屋圏・関西圏・九州圏に販売先を持っています。今後、これらの販売先をさらに強くする経済戦略とともに、東北・北陸・四国地方などへの販売先を開拓していくことも一つの戦略であります。

図 37 飲食料品卸売業の全国の販売先



2. 経済構造の分析

(1) 経済構造・企業活動の自治体比較（平成 24 年度）

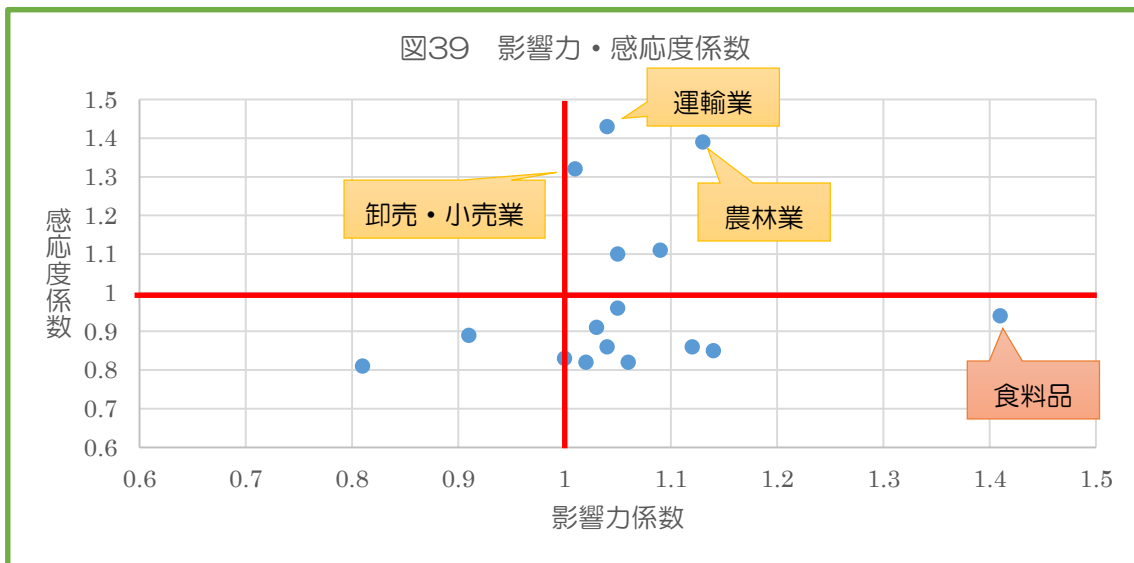
国の地域経済分析システム（RESAS）による経済構造・企業活動の自治体間比較では、創業比率が 2.06%で道内 23 位、全国 242 位に位置づけられ、黒字企業比率では、道内 23 位、全国 370 位に位置づけられていることから、他の市町村と比較して、起業化しやすい富良野の風土を強みとして捉え、今後の産業育成を検討する必要があります。

図 38 経済構造・企業活動の自治体間比較

項目	数値	道内順位 179 市町村中	全国順位 1,719 市町村中
企業数	895 社	30 位	865 位
事業所数	1,184 事業所	30 位	838 位
製造品出荷額	7,738.4 百万円	73 位	1,251 位
付加価値額	21,380 百万円	30 位	860 位
労働生産性	3,311 千円/人	59 位	804 位
創業比率	2.06%	23 位	242 位
黒字企業比率	84.9%	23 位	370 位
従業者数	9,564 人	27 位	839 位
経営者平均年齢	61.8 歳	40 位	135 位

(2) 影響力・感応度分析

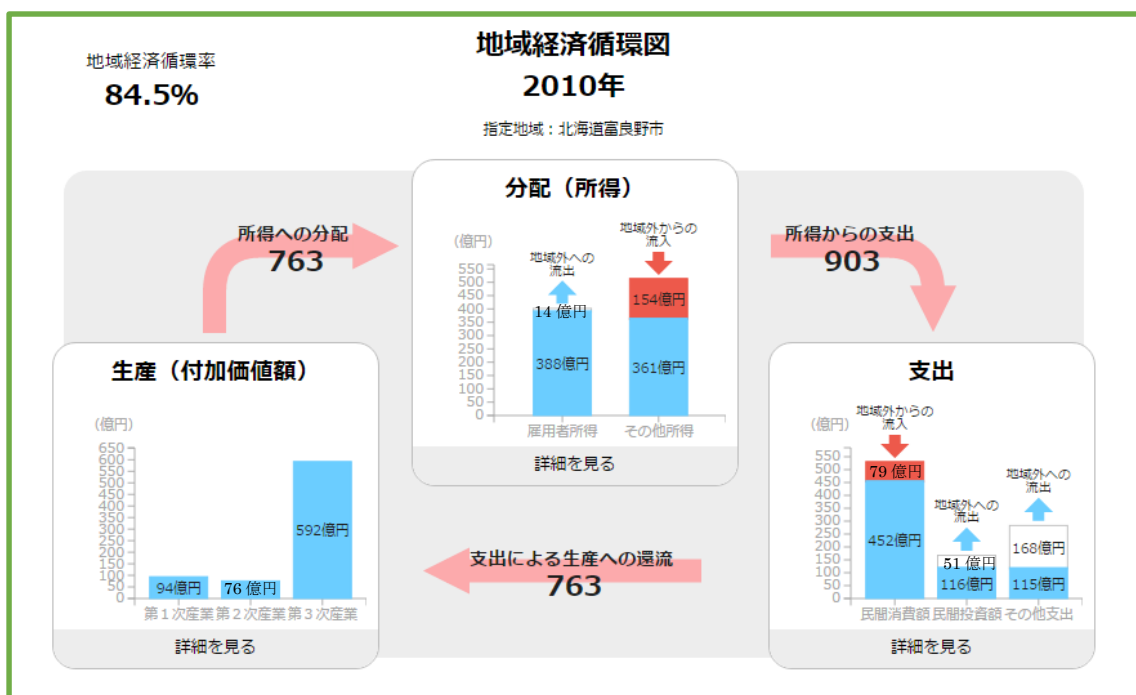
影響力分析では、食料品産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響が大きく、感応度分析では、全産業に対する新たな需要が運輸業、農林業、卸売・小売業に受ける影響が大きいことがいえます。



3. 地域経済循環図

富良野市の地域経済循環図では、生産による付加価値額が第1次産業で94億円、第2次産業で76億円、第3次産業で592億円であり合計763億円となっています。付加価値額763億円が所得として分配されるとき、雇用者所得で14億円が域外へ流出していますが、その他の所得として域外から154億円が流入し、合計903億円が所得から支出へと流れます。支出のうち、民間消費額79億円が域外から流入していますが、民間投資額51億円、その他支出168億円が域外へ流出しています。生産（付加価値額）を分配（所得）で除した地域経済循環率は、84.5%となっています。

図 40 富良野市の地域経済循環図



(注)

- ・「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）
- ・「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。
- ・「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。
- ・「その他支出」は、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等により構成される。
- ・「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

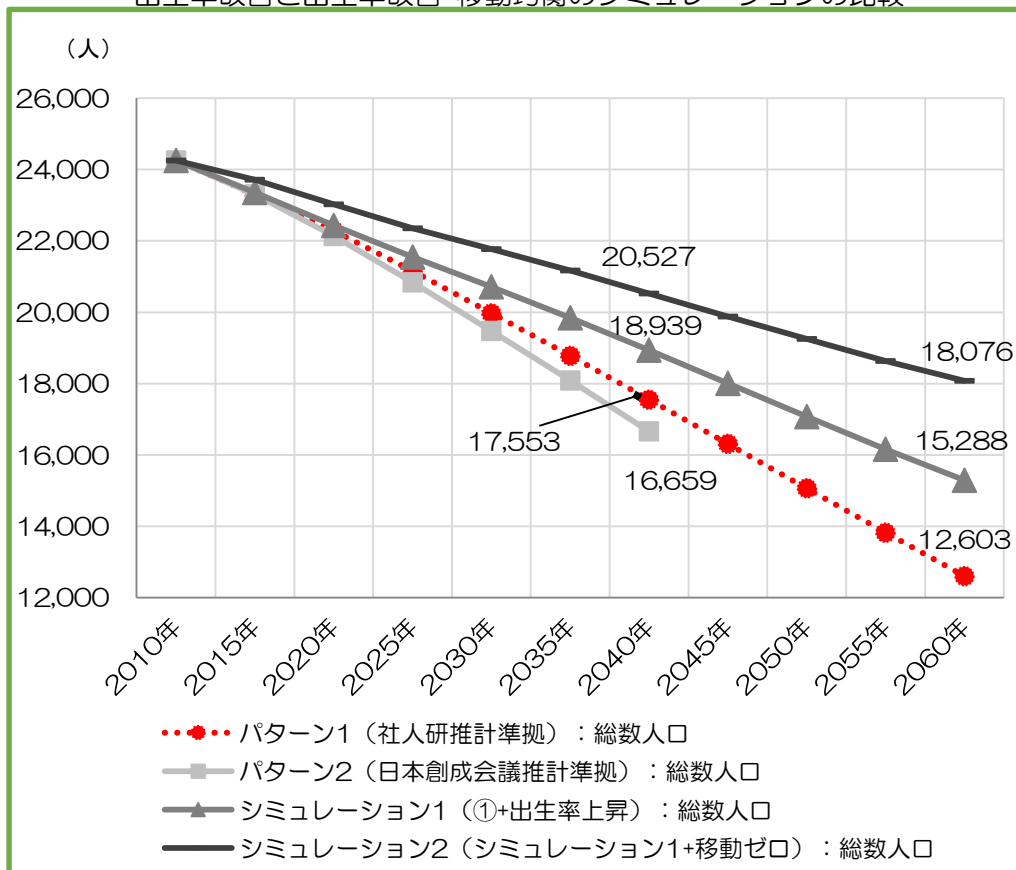
IV. 人口の将来見通し

1. 将来人口推計とシミュレーションの比較

富良野市の人口の将来推計としては、国などからいくつかのシミュレーションが示されています。下図のうち点線で示された「パターン1」が、現在、国が示している将来の人口です。これに対して、「パターン2」は、平成26年5月に民間団体の日本創成会議が示した人口推計です。「パターン1」は、国が今後、社会移動は小さくなると仮定して推計しているのに対して、「パターン2」は、今後も社会移動は現在と同規模で移動すると仮定したものです。

このほか、合計特殊出生率が回復すると仮定した「シミュレーション1」、さらに転入と転出が均衡した場合を仮定した「シミュレーション2」などが示されています。

図41 社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠との総人口の比較及び出生率改善と出生率改善+移動均衡のシミュレーションの比較



(出典) まち・ひと・しごと創成本部提供資料より作成

(注) シミュレーション1については、将来人口推計における社人研推計準拠(パターン1)において、合計特殊出生率が2030年(平成42年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定したもの。シミュレーション2については、シミュレーション1かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定したもの。

国では2つのシミュレーションからそれぞれの市町村が、人口の維持・増加を目指すにあたり自然増減の影響が大きいのか、社会増減の影響が大きいかを指標で示しています。

富良野市においては、社会増減の影響が「2」、自然増減の影響が「3」と示されており、どちらかと言えば自然増減による影響が大きいとなっています。ただし、これは社会増減に係る取り組みをしなくてもよいというわけではなく、自然増への取り組みと社会増への取り組みをバランスよく実施することが求められています。

図42 将来人口推計の社会増減、自然増減の影響度

		自然増減の影響度(2040)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響 (2040)	1	0	3	8	7	3	21 11.2%
	2	0	8	18	3	1	30 16.0%
	3	2	15	27	7	0	51 27.1%
	4	1	17	28	3	1	50 26.6%
	5	1	14	17	3	1	36 19.1%
	総計	4 2.1%	57 30.3%	98 52.1%	23 12.2%	6 3.2%	188 100.0%

(出典) まち・ひと・しごと創成本部提供資料より作成

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口＝ 18,939人 パターン1の2040年推計人口＝ 17,553人 ⇒ 18,939人 / 17,553人 = 107.9%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口＝ 20,527人 シミュレーション1の2040年推計人口＝ 18,939人 ⇒ 20,527人 / 18,939人 = 108.4%	2

(注)

自然増減の影響度

：1=100%以下、2=100~105%、3=105~110%、4=110~115%、5=115%以上の増加

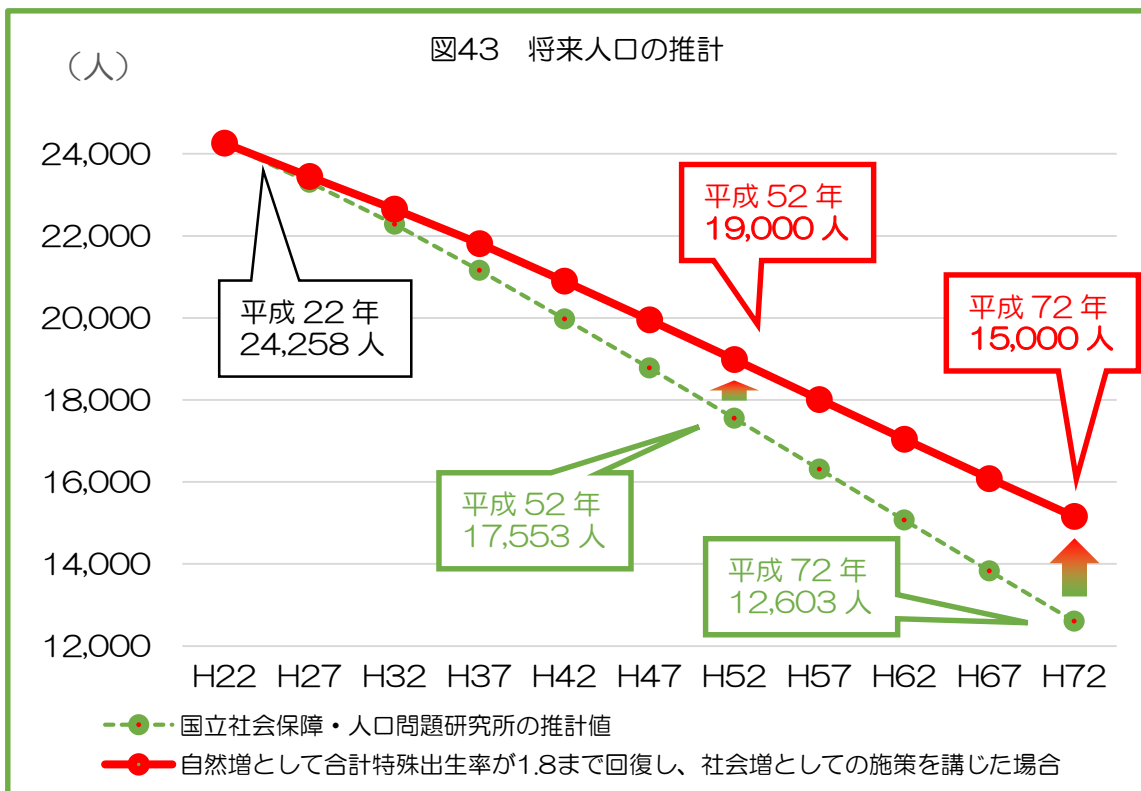
社会増減の影響度

：1=100%以下、2=100~110%、3=110~120%、4=120~130%、5=130%以上の増加

2. 人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、富良野市の人口は、平成52年（2040年）に17,553人、平成72年（2060年）に12,603人となっています。

本市では、人口減少対策として、自然増に向け合計特殊出生率を現在の1.44から1.8にすることと合わせ、社会増に向けた「しごと」づくりや移住促進により、平成52年（2040年）には**19,000人**、平成72年（2060年）には**15,000人**と設定します。



3. 人口経済分析に基づく総合戦略を考えるポイント

- ① 人口データ分析では、若年女性の特に旭川市への流出が多く見られるため、「流出を食い止める」「呼び込み・呼び戻す」施策が必要。
- ② 経済データ分析では、農業と観光を基幹産業とする卸売業・小売業が雇用を支え、利益を上げ、さらに起業化している事業所が多いことを「強み」とした雇用創出の施策が必要。
- ③ 結婚・出産は個人の自由が最優先されるべき事柄であることを前提として上で、結婚をし、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因の除去に取り組む施策が必要。